

国際経済学会第70回全国大会、慶応三田、自由論題報告要旨

グローバリゼーションと金融危機 岡田裕之(法政大学)

2007-09年のアメリカ発金融危機の世界的波及における各広域への衝撃の度合と形態の共通面と相違面は、世界経済の貿易と国際金融というインターナショナル・リンケージを介して生じたものである。貿易と国際金融はまた、さかのぼってアメリカのサブプライム・ローン証券化の破綻を招いた国際的な原因であった。本報告はこのうち貿易リンケージを参考にしつつ、国際金融を主題とする。

報告の中心は、先進国金融センターを軸(コア)とした、先進諸国(特に米欧)間のトランス大西洋のグロスの私的金融のフローと、先進諸国(米日)と東アジア広域(中国を含む)間のマクロ・インバランスを内容とする、トランス太平洋のネットの公的金融(準備金)フローの重合におき、それぞれの特徴を比較分析する。

この国際金融分析の前者では、米欧(日)のそれぞれの銀行行動の特性と住宅金融の特性を示し、国際金融ネットワークのコア・ハブスポーク構造を示して、緊密なネットワークによるリスクの負担と集中を明らかにしたい。国際金融分析の后者では、米-日-東アジアの貿易トライアングルにおける東アジア途上国への直接投資による輸出志向工業化の成功、および、中国の高貯蓄・高投資の成長と金融深化の未成熟が公的準備金の安全なドル金融アセット(GSE・TB)の保有志向という双方向のフローを示したい。直接投資が技術と経営の学習差をもたらすとき東アジアとラテン・アメリカの広域間の成長格差が生じる。

これに付加すれば、第一に、報告者が追究してきた体制移行(旧ソ連・東欧、中国を含む)とグローバリゼーションの不可分の関係を明示しつつ、ロシア・中東欧バルト・中国の諸広域の国際金融への関与の異なった三類型を定型化する。

また第二に、金融危機を単なる現状分析に終わらせないために、現代の危機を、1880-1914年のトランス大西洋中心の第一次グローバリゼーションとトランス太平洋中心の第二次グローバリゼーションの比較を通して、歴史的に回顧し展望する。

さらに余裕があれば、国際金融の理論分野を新古典派的金融論の批判から組み立てるといふ問題提起を試みる。